

川北 英隆 教授 略歴 (2016年3月末現在)

1950年7月27日 奈良県大和郡山市に生まれる

学 歴

1963年3月 大和郡山市立郡山小学校卒業
 1966年3月 奈良女子大学文学部附属中学校卒業
 1969年3月 奈良女子大学文学部附属高等学校卒業
 1974年3月 京都大学経済学部経済学科卒業
 2009年1月 京都大学博士 (経済学)

職 歴

1974年4月 日本生命保険相互会社入社, 財務総務部財務課配属
 1977年4月 通商産業省調査統計部統計解析課派遣
 1979年4月 日本生命保険相互会社 東京証券部証券調査課主任
 1984年4月 日本生命保険相互会社 資金債券部課長代理
 1988年4月 日本生命保険相互会社 ニッセイ基礎研究所設立準備室調査役
 1988年7月 株式会社ニッセイ基礎研究所金融研究部出向 主任研究員
 1995年4月 株式会社ニッセイ基礎研究所金融研究部出向 上席主任研究員
 1997年3月 日本生命保険相互会社 資金証券部長
 2001年3月 日本生命保険相互会社 財務企画部長
 2001年6月 株式会社ニッセイ基礎研究所 取締役兼任
 ニッセイキャピタル株式会社 取締役兼任
 2001年7月 日本生命保険相互会社 取締役財務企画部長委嘱 (2003年3月退任)
 2002年7月 中央大学大学院国際会計研究科 特任教授 (2004年3月末まで)
 2004年4月 同志社大学政策学部 教授 (2006年3月末まで)
 2005年4月 同志社大学総合政策科学研究科 教授 (兼任, 2006年3月末まで)
 京都大学大学院経済学研究科 客員教授
 2006年4月 京都大学大学院経営管理研究部 教授 (2016年3月末まで)
 2012年10月 京都大学理事補 (2014年9月末まで)

学会活動

日本保険学会 会員
 日本ファイナンス学会 理事, 会長
 日本ディスクロージャー研究学会 理事
 日本価値創造ERM学会 評議員, 会長
 日本おもてなし学会 監事

非常勤活動 (教職)

法政大学社会科学部研究科
 早稲田大学ファイナンス研究所
 早稲田大学大学院ファイナンス研究科
 中央大学大学院国際会計研究科

同志社大学経済学研究科
同志社大学総合政策科学研究科

非常勤活動等（企業、企業団体）

株式会社ジャパンネット銀行 監査役
株式会社グッドバンカー 格付委員会委員長
株式会社ニッセイ基礎研究所 特別客員研究員，両立支援と企業業績に関する研究会委員
株式会社おきぎん経済研究所 アドバイザー
株式会社オー・エム・コーポレーション 監査役
社団法人経済団体連合会 資本市場部会委員
一般社団法人日本取締役協会 ディスクロージャー委員会副委員長，不確実な国際環境変化と企業経営委員会副委員長
中井生活経済研究所 医療施設経営安定化推進事業研究会座長
株式会社損保ジャパン総合研究所 金融・保険の融合に関する研究会委員
東京フィナンシャル・リサーチ株式会社 編集委員会委員
株式会社日本格付研究所 監督委員会委員
あすかコーポレートアドバイザー株式会社 監査役
ライフネット生命保険株式会社 ALM委員会・資産運用委員会委員
一般社団法人京都ビジネスリサーチセンター 理事
みずほ証券株式会社 取締役
株式会社みずほフィナンシャルグループ リスク委員会委員
みやこキャピタル株式会社 監査役

社会的活動：金融関係

公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長，会長代行，国際試験委員会委員，試験委員会委員，証券アナリストジャーナル編集委員長
財団法人年金総合研究センター 運営委員，研究アドバイザー
公益社団法人年金シニアプラン総合研究機構 研究会客員研究員，理事
沖縄県 高度金融・関連人材育成研究会委員
東京証券取引所 決算短信に関する研究会委員
日本証券業協会 募集株券等の配分に係る規制のあり方に関する検討分科会委員，金融経済教育を推進する研究会委員
日本私立学校振興・共済事業団 資産運用検討委員会委員長
地方職員共済組合 年金資産運用研究会委員
財団法人全国市町村研修財団 資金運用検討委員会委員
一般社団法人大阪市職員互助会 資産運用方針検討委員会委員
地方公務員共済組合連合会 資金運用検討委員会委員，資金運用基本問題研究会委員

社会的活動：中央政府関係

参議院 行政監視委員会客員調査員
経済産業省 産業構造審議会臨時委員，公的金融研究会委員，特許・技術情報の開示指針検討に関する研究会委員，高度金融人材産学協議会委員
内閣府 経済財政諮問委員会ワーキング委員
金融庁 金融審議会ワーキンググループ委員，金融システムと行政の将来ビジョン懇話会委員，専門金融人材に関する研究会メンバー，ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォロー

アップ会構成員

日本銀行 証券化市場フォーラム・オブザーバー

財務省 財政制度等審議会国有財産分科会臨時委員，財政制度等審議会委員，コーポレート・ガバナンスと今後の我が国の企業経営に関する研究会委員，我が国を巡る国際金融フローに関する研究会座長，金融資本市場と日本経済に関する研究会委員

預金保険機構 優先株式等処分委員会委員

厚生労働省 社会保障審議会年金部会臨時委員，独立行政法人評価委員会委員，年金資金の管理運用を担う法人の在り方に関する検討会委員，積立金基本指針に関する検討会委員，独立行政法人評価に関する有識者会議委員

国土交通省 ヘルスケア施設供給促進のための不動産証券化手法の活用及び安定利用の確保に関する検討委員会座長

社会的活動：その他

公益財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会委員

公益社団法人日本応用酵素協会 評議員

大阪薬科大学 評議員

(注) 学会活動以下には現職を含む。一部の委員会委員等は非公表のため記載していない。所属組織の内部役職の多くは省略した。

川北 英隆 教授 著作等目録

著書（単著）

第三世代の金融	東洋経済新報社	1990年4月
日本型株式市場の構造変化	東洋経済新報社	1995年9月
財政投融资ビッグバン	東洋経済新報社	1997年10月
輝く株は発見できる	半蔵門出版	2003年11月
テキスト 株式・債券投資	中央経済社	2006年10月
株式・債券投資の実証的分析	中央経済社	2008年9月
テキスト 株式・債券投資 第2版	中央経済社	2010年4月

著書（共著等）

日本の未来像—10年後のシナリオ（宮田満編著）	東洋経済新報社	1979年4月
戦略的証券投資（小林幹司監修）	金融財政事情研究会	1989年6月
生命保険新実務講座 第5巻 ファイナンス（生命保険文化研究所編）	有斐閣	1990年11月
日本の株式市場（大村敬一との共著）	東洋経済新報社	1992年4月
ニューファイナンシャルテクノロジーズ（ゴールドマン・サックス証券東京支店金融戦略部編・翻訳（翻訳協力））	金融財政事情研究会	1993年9月
公社債市場の新展開（公社債引受協会編）	東洋経済新報社	1996年6月
入門・金融（吉野直行・高月昭年編）	有斐閣	1996年10月
証券市場読本（蛸山昌一編）	東洋経済新報社	1997年8月
ストック・オプションのマネジメント（奥島孝康・中村金夫監修）	ダイヤモンド社	1998年3月
コーポレート・ガバナンス革命—企業年金の再構築（ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部編）	ダイヤモンド社	1998年6月
株式市場のマイクロストラクチャー（大村敬一・宇野淳・俊野雅司との共著）	日本経済新聞社	1998年7月
商法と商業登記（味村最高裁判事退官記念論文集）	商事法務研究会	1998年9月
日本型金融制度改革—ポスト・ビッグバンの金融システム（吉野直行・浅野幸弘との共同編著）	有斐閣	1999年3月
21世紀日本の金融産業革命（植田兼司・高月昭年との共著）	東洋経済新報社	1999年7月
投信新時代—日本版401Kのビジネス展開（日本格付投資情報センター編）	日本格付投資情報センター	1999年11月

資産運用産業の新展開—IT革命下の金融サービス (首藤恵編)	金融財政事情研究会	2000年7月
投資家の予想形成と相場動向 (若杉敬明・太田八十雄・浅野幸弘編著)	日経BP企画	2001年2月
株式持ち合い解消の理論と実務 (神田秀樹責任編集)	財政詳報社	2001年2月
日本の金融がいつまでもダメな理由 (日本経済新聞社編)	日本経済新聞社	2002年6月
金融システムと行政の将来ビジョン (蛭山昌一編著)	財経詳報社	2002年8月
サラリーマンのための大学教授入門 (川村雄介著 (執筆協力))	ダイヤモンド社	2003年6月
入門・金融 改訂2版 (吉野直行・高月昭年編)	有斐閣	2003年9月
日本の産業システム9 金融サービス (堀内昭義・池尾和人編)	NTT出版	2004年11月
株主が目覚める日—コーポレート・ガバナンスが日本を変える (若杉敬明監修)	商事法務	2004年12月
標準MOTガイド (三菱総合研究所編)	日経BP社	2006年2月
日本企業のコーポレートファイナンス (砂川伸幸・杉浦秀徳との共著)	日本経済新聞出版社	2008年2月
人を活かす企業が伸びる (佐藤博樹・武石恵美子編)	勁草書房	2008年11月
市場と経営を革新する現代のディスクロージャー (柴健次・須田一幸・薄井彰編著)	中央経済社	2008年11月
総合分析 株式の長期投資 (白須洋子・山本信一との編著)	中央経済社	2010年3月
証券化—新たな使命とリスクの検証 (川北英隆編著)	金融財政事情研究会	2012年1月
「市場」ではなく「企業」を買う株式投資 (川北英隆編著)	金融財政事情研究会	2013年10月
経営戦略とコーポレートファイナンス (砂川伸幸・杉浦秀徳・佐藤淑子との共著)	日本経済新聞出版社	2013年10月
京都企業が世界を変える (奥野一成との編著)	金融財政事情研究会	2015年5月
辞典 (担当執筆)		
金融辞典	東洋経済新報社	1994年3月
経済辞典 第3版	有斐閣	1998年1月
金融実務大辞典	金融財政事情研究会	2000年9月
経済辞典 第4版	有斐閣	2002年5月
経済辞典 第5版	有斐閣	2013年12月

教育用教材

投資のニューフロンティア（証券化を担当）	日本証券アナリスト協会編証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト	1992年度～2000年度
よくわかるデリバティブ入門講座	第1分冊、第2分冊（共著） きんざい	1999年～2014年
オルタナティブ投資（証券化を担当）	日本証券アナリスト協会編証券アナリスト第2次レベル通信教育講座テキスト	2001年度～2006年度
CFOスタンダード（部分監修）	日本CFO協会	2003年9月
証券市場の機能と仕組み（宇野淳との共著）	日本証券アナリスト協会編証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト	2003年度～2005年度
経済活動と経済分析（樋浩一との共著）	日本証券アナリスト協会編証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト	2006年度～
証券市場の機能と仕組み	日本証券アナリスト協会編証券アナリスト第1次レベル通信教育講座テキスト	2006年度～
研究会報告書（執筆担当したもの）		
イギリス、フランスの統計制度	海外統計調査団（通商産業省調査統計部）	1977年12月
金融先物・オプション新金融商品開発研究	1988年米国ハイブリッド商品開発視察団（金融財政事情研究会）	1989年4月
金融仲介業者機能および生命保険会社の国際比較	ニッセイ基礎研究所金融研究部（ニッセイ基礎研究所（企業活力研究所委託調査））	1990年3月
株式市場及び証券業の将来像	株式市場及び証券業の将来像に関する研究会（日本証券経済研究所）	1993年8月
資本コストとエクイティ・ファイナンス	情報と金融市場研究会（QUICK総合研究所）	1994年12月
創造的中小企業組織法制研究会：中間的総括	創造的中小企業組織法制研究会（中小企業庁）	1995年10月
株価レーティングの現状と課題	株価レーティング研究会（QUICK総合研究所）	1995年12月
証券取引の電子化	証券取引の電子化に関する研究会（資本市場研究会）	1998年6月
日本型企业体制の進化に関する調査研究	企業進化研究会（産業研究所）	1998年6月
年金運用から見た金融・資本市場の効率化・活性化	年金運用から見た金融・資本市場の効率化・活性化に関する研究会（年金総合研究センター）	2003年3月
年金運用の投資対象拡大	年金運用の投資対象拡大に関する研究会（年金総合研究センター）	2004年3月
資本市場と日本経済	資本市場と日本経済に関する研究会（財務省財務総合政策研究所）	2004年6月
両立支援と企業業績	両立支援と企業業績に関する研究会（ニッセイ基礎研究所（厚生労働省委託調査））	2005年3月

両立支援と企業業績	両立支援と企業業績に関する研究会 (ニッセイ基礎研究所(厚生労働省委託調査))	2006年3月
株式市場のボラティリティ低下の要因分析	株式市場のボラティリティ低下の要因分析の研究会(年金総合研究センター)	2006年3月
医療事業における金融政策のあり方	同志社大学医療経営・ビジネス研究ユニット(同志社大学医療政策・経営研究センター)	2008年3月
株式長期投資情報	株式長期投資情報研究会(QUICK)	2009年8月
変貌する投資環境と年金資産運用	投資環境の大幅な変動とその影響に関する研究会(年金シニアプラン総合研究機構)	2010年7月
雑誌等の連載		
企業会計	アカウンティングニュース(ファイナンス)(中央経済社)	1991年1月～(毎月)
月間スタッフアドバイザー	金融ズームアップ(税務研究会)	1999年6月～2004年3月(毎月)
日経金融新聞	基調変調(日本経済新聞社)	2000年4月～2002年1月(隔月)
日経金融新聞	視点論点(日本経済新聞社)	2002年4月～2003年3月(隔月)
CFO FORUM	マーケット・アイ(日本CFO協会)	2002年12月～2014年7月(四半期毎)
月刊資本市場	日本再生とコーポレートガバナンスに関する研究会(資本市場研究会)	2003年7月～2004年3月(毎月)
月間スタッフアドバイザー	金融～プロの視点(税務研究会)	2004年4月～2012年3月(毎月)
日経マネー	アルペン式勝てる株運用(日経ホーム出版社)	2004年5月～2006年1月(毎月)
不動産経済ファンレビュー	巻頭 Opinion(不動産経済研究所)	2005年11月～(半年毎)
学会誌		
生命保険経営 第55巻第5号	生保金融業務におけるオプション取引—オプションの概要と応用例について(石井吉文との共著)(生命保険経営学会)	1987年9月

生命保険経営 第55巻第6号	生保金融業務における証券投資収益・リスク管理について(石井吉文との共著) (生命保険経営学会)	1987年11月
保険学雑誌 第523号	生命保険会社の金融機能とその多様化 (日本保険学会)	1988年12月
証券経済学会年報 第26号	証券化とリスク管理(証券経済学会)	1991年5月
保険学雑誌 第535号	生命保険会社におけるポートフォリオの考え方(日本保険学会)	1991年12月
証券経済学会年報 第32号	金融システムと株式保有構造(証券経済学会)	1997年5月
I.R.B.A Academic Forum No. 4	機関投資家の登場と企業システムの変化 (早稲田大学産業経営研究所)	1999年5月
Pacific-Basin Financial Journal 11(2003)1-22	Investment pattern and performance of investor groups in Japan(亀坂安紀子, John R. Nofsingerとの共著)(Elsevier Science)	2003年1月
CGSAフォーラム 第1号	会計的な企業評価とファイナンスの関係 (中央大学)	2003年3月
アメリカ法 2004-1	議決権行使のコスト(日米法学会)	2004年1月
証券経済学会年報 第47号	投資家から見た日本の株価低迷(証券経済学会)	2012年7月
その他雑誌等		
経済統計研究第6巻-IV	日本産業分析システムのモデル体系とマクロブロックモデル(中間報告)(経済産業統計協会)	1978年3月
企業会計 1982年11月号	単体ベースとの総合的分析が必要(中央経済社)	1982年11月
大阪の国際金融機能強化について	アジア企業の会社型投信等新商品市場の創設を(ニッセイTOチーム共同研究) (大阪証券取引所)	1986年7月
週刊金融財政事情 1986.11.17	私募債見直しに長期貸付の本質を忘れるな(金融財政事情研究会)	1986年11月
週刊金融財政事情 1987.3.16	金融先物市場へ幅広い直接参加を認めよ(金融財政事情研究会)	1987年3月
証券アナリストジャーナル Vol. 25 No. 5	我が国の転換社債の発行価格について (日本証券アナリスト協会)	1987年5月
週刊金融財政事情 1987.10.12	証券界の旧態依然たる体制を問う(金融財政事情研究会)	1987年10月
旬刊商事法務 No. 1148	転換社債発行条件の適正化(商事法務研究会)	1988年6月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1988年9月号	潜在株式の増大と株式市場(ニッセイ基礎研究所)	1988年9月
週刊金融財政事情 1989.1.16	座談会:先物・オプション取引の展開方向を探る〈上〉(金融財政事情研究会)	1989年1月

週刊金融財政事情 1989.1.23	座談会：先物・オプション取引の展開方向を探る〈下〉(金融財政事情研究会)	1989年1月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1989年8月号	証券化とアンダーライティング—生保に求められる金融仲介機能の拡充(ニッセイ基礎研究所)	1989年8月
週刊金融財政事情 1989.9.11	分散化が究極のリスク対策である(金融財政事情研究会)	1989年9月
旬刊商事法務 No.1204	生命保険会社の組織と業際問題(商事法務研究会)	1990年1月
地銀協月報 1990年5月号	わが国機関投資家とその投資行動(全国地方銀行協会)	1990年5月
週刊金融財政事情 1990.6.4	「キャッシュフロー型新ALM」の提案(金融財政事情研究会)	1990年6月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1990年6月号	金融保証業務の発展と基盤整備(ニッセイ基礎研究所)	1990年6月
企業会計 1990年6月号	デュレーションとオフバランス会計への一視点(中央経済社)	1990年6月
金融構造研究 第12号	生命保険会社の金融機能と証券化(金融構造研究会)	1990年6月
証券アナリストジャーナル Vol.28 No.7	座談会：先物・オプション〈株式・債券〉の利用と問題点(日本証券アナリスト協会)	1990年7月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1990年7月号	企業資金調達の再考(ニッセイ基礎研究所)	1990年7月
企業会計 1990年8月号	新しい投資情報としての評価(中央経済社)	1990年8月
旬刊商事法務 No.1233	配当性向と利益配分自主ルールの再検討(商事法務研究会)	1990年11月
週刊金融財政事情 1990.12.3	規制は株式現物市場から派生市場へのシフトを促す(金融財政事情研究会)	1990年12月
企業会計 1991年2月号	株価急落と企業の資金調達・配当政策(中央経済社)	1991年2月
週刊エコノミスト 7月23日号	バブルの傷跡=ワラント危機が始まった(毎日新聞出版)	1991年7月
旬刊商事法務 No.1257	事前的な規制から事後的な規制へ(商事法務研究会)	1991年7月
エレクトロニック・バンキング研究会	生命保険ALMシステム(金融財政事情研究会)	1991年9月
企業会計 1991年9月号	新しい資金調達の評価(中央経済社)	1991年9月
週刊金融財政事情 1991.10.14	生保版ALMの検討—環境、資産、負債のモデルで構成(金融財政事情研究会)	1991年10月
旬刊商事法務 No.1263	社債市場の活性化(商事法務研究会)	1991年10月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1991年10月号	金融環境の変化と企業資金調達(ニッセイ基礎研究所)	1991年10月
金融ビジネス No.81	サヨナラ・さよなら・株価頼み経営(東洋経済新報社)	1991年12月

週刊金融財政事情 1992.3.9	個人投資家育成には市場構造の抜本改革が必要(金融財政事情研究会)	1992年3月
旬刊商事法務 No.1295	より有用な情報開示を望む(商事法務研究会)	1992年8月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1992年8月号	株式市場の構造とその変化(ニッセイ基礎研究所)	1992年8月
旬刊商事法務 No.1297	金融行政の当面の運営指針の問題点—長期展望に欠ける金融行政(商事法務研究会)	1992年9月
週刊金融財政事情 1992.10.12	企業財務を蝕む一〇兆円の株式持合い(金融財政事情研究会)	1992年10月
旬刊商事法務 No.1307	物足りない「金融機関の開示」報告書(商事法務研究会)	1992年12月
経済セミナー No.456	「証券不況」と「バブル崩壊」(日本評論社)	1993年1月
週刊金融財政事情 1993.4.5	社債発行限度枠撤廃のインパクト(金融財政事情研究会)	1993年4月
旬刊商事法務 No.1319	金融機関の不良資産処理の問題点(商事法務研究会)	1993年4月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1993年4月号	日本の森林と林業のあり方—環境、地域経済、証券化の観点から(中村健、坂本眞一、俣野文彦との共著)(ニッセイ基礎研究所)	1993年4月
日経公社債情報 1993年5月	パネル:日本での証券化の「コンセンサス」とは、真正売買の位置づけ(日本公社債研究所)	1993年5月
週刊エコノミスト 6月8日号	エクイティから社債へ 変わる資金調達(毎日新聞出版)	1993年6月
証券アナリストジャーナル Vol.31 No.6	株式安定保有の形成と現状(日本証券アナリスト協会)	1993年6月
旬刊商事法務 No.1337	株式安定保有はコーポレート・ガバナンスを歪めた(商事法務研究会)	1993年11月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1993年11月号	株式は魅力的な投資対象か—株式市場の構造とその変化・2(田宮俊治との共著)(ニッセイ基礎研究所)	1993年11月
週刊財経詳報 No.1952	株式は魅力的な投資対象か(財経詳報社)	1993年11月
週刊金融財政事情 1994.1.31	株式持合い構造の崩壊のメカニズム(金融財政事情研究会)	1994年1月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1994年1月号	環境保護林の必要性について—日本の森林と林業のあり方・2(俣野文彦との共著)(ニッセイ基礎研究所)	1994年1月
旬刊商事法務 No.1363	座談会:利益による株式の消却の検討(商事法務研究会)	1994年8月
ジュリスト No.1050	株主構成—現状と将来(有斐閣)	1994年8月
週刊エコノミスト 10月18日号	ザ・セイホ=年間一〇〇〇億円の売り越しが続く(毎日新聞出版)	1994年10月
週刊エコノミスト 臨時増刊5月8日号	金融の空洞化=戦後五十年の規制、カルテル体質に原因(毎日新聞出版)	1995年5月

ジュリスト No. 1072	座談会：企業金融の変遷と法規制の在り方（有斐閣）	1995年7月
JCR格付け 1995年7月号	「格付け」利用の現場から（日本格付研究所）	1995年7月
旬刊商事法務 No. 1399	自己株式取得とその効果（商事法務研究会）	1995年9月
JCR格付け 1995年10月号	片肺の社債市場（日本格付研究所）	1995年10月
日本経済新聞経済教室 1995年11月	企業経営における従業員の位置づけの変化（日本経済新聞社）	1995年11月
週刊エコノミスト 臨時増刊12月18日号	金融危機は資本市場を正常化する（毎日新聞出版）	1995年12月
QRI REPORT Vol. 22	株式市場の成熟と機関投資家（QUICK総合研究所）	1996年3月
JCR格付け 1996年4月号	間接金融の非合理性（日本格付研究所）	1996年4月
日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム年報第1巻第1号	（パネル）マーケット・メカニズムとコーポレート・ガバナンス（日本コーポレート・ガバナンス・フォーラム）	1996年5月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1996年7月号	経済システムのデッサン（上）—その機能と再生（ニッセイ基礎研究所）	1996年7月
ニッセイ基礎研究所調査月報 1996年8月号	経済システムのデッサン（下）—その機能と再生（ニッセイ基礎研究所）	1996年8月
週刊エコノミスト 臨時増刊10月28日号	社債市場の急成長が、やがて金融機関の本格的淘汰の時代を開く（毎日新聞出版）	1996年10月
旬刊商事法務 No. 1436	座談会：株式持合い解消にともなう法的諸問題（商事法務研究会）	1996年10月
QRI REPORT Vol. 30	価格形成要因をうまく把握（QUICK総合研究所）	1997年1月
ジュリスト No. 1104	日本の企業集団—株式保有構造を巡る動き（有斐閣）	1997年1月
週刊エコノミスト 2月11日号	座談会：日本経済が不可避な「世界標準化」が株価と地価を下げる（毎日新聞出版）	1997年2月
週刊エコノミスト 3月11日号	ビッグバン、そのあとに1万8000円（毎日新聞出版）	1997年3月
JCR格付け 1997年4月号	信用リスクから銀行をいかに隔離するか（日本格付研究所）	1997年4月
QRI REPORT Vol. 27	ビッグバンの達成と情報の集中（QUICK総合研究所）	1997年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 35 No. 7	解題：株式手数料自由化と情報価値（日本証券アナリスト協会）	1997年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 35 No. 7	座談会：株式手数料自由化と情報価値（日本証券アナリスト協会）	1997年7月
CRES No. 83	変化する投資家のポートフォリオと、資産流動化商品の位置づけ（不動産シンジケーション協議会）	1997年9月

JCR格付け 1997年10月号	証券化の時代に必要なこと（日本格付研究所）	1997年10月
週刊金融財政事情 1997.12.1	長期金利低下傾向は依然続く（金融財政事情研究会）	1997年12月
ジュリスト No. 1125	創造会社法と資本市場（有斐閣）	1997年12月
週刊金融財政事情 1998.1.19	財政投融资を検証する：統括機関を設置し連結会計を導入する（金融財政事情研究会）	1998年1月
旬刊商事法務 No. 1482	株式持合い解消の動き（商事法務研究会）	1998年2月
QRI REPORT Vol. 34	資産運用会社の機能（QUICK総合研究所）	1998年3月
旬刊経理情報 No. 850	金融システム改革法案のポイントと課題（中央経済社）	1998年4月
週刊金融財政事情 1998.5.4	仲介機関は受託者としての役割・義務を意識せよ（金融財政事情研究会）	1998年5月
DIAMONDハーバード・ビジネス 1998年4-5月号	日本型コーポレート・ガバナンス構造の崩壊—もたれあいから自己責任へ（大楠泰治と）（ダイヤモンド社）	1998年5月
証券アナリストジャーナル Vol. 36 No. 7	解題：情報開示（日本証券アナリスト協会）	1998年7月
週刊金融財政事情 1998.8.3	日本経済のカギ握る正しいポリシーミックス（金融財政事情研究会）	1998年8月
証券アナリストジャーナル Vol. 36 No. 8	株式市場における主体別投資行動分析（楠美将彦との共著）（日本証券アナリスト協会）	1998年8月
証券アナリストジャーナル Vol. 36 No. 9	解題：投資信託のパフォーマンス（日本証券アナリスト協会）	1998年9月
JCR格付け 1998年10月号	間接金融の変質（日本格付研究所）	1998年10月
金融研究 第17巻第5号	株式持合いの変化と市場流動性（宇野淳，大村敬一との共著）（日本銀行金融研究所）	1998年11月
証券アナリストジャーナル Vol. 37 No. 1	資産運用サービスは情報産業である（日本証券アナリスト協会）	1999年1月
ESP No. 321	機関投資家の行動と市場の変化（経済企画庁）	1999年1月
資産流動化研究 Vol. V	証券化・資産流動化が金融に果たす役割（日本資産流動化研究所）	1999年3月
JCR格付け 1999年4月号	日本国の格付け（日本格付研究所）	1999年4月
NQI REPORT No. 6	個人ポートフォリオと機関投資家の役割（日経QUICK情報）	1999年5月
NQI REPORT No. 7	引き続き不安定な相場を示唆（日経QUICK情報）	1999年7月
企業会計 2000年4月号	不良債権問題の要因，対応，課題（中央経済社）	2000年4月
NQI REPORT No. 13	債券需給の好転？が支える債券相場（日経QUICK情報）	2000年7月

証券アナリストジャーナル	Vol. 38	No. 7	解題：投資信託（その3）（日本証券アナリスト協会）	2000年7月
証券アナリストジャーナル	Vol. 38	No. 7	座談会：投資信託の変化と問題点ーファンドマネジャーの立場から（日本証券アナリスト協会）	2000年7月
証券アナリストジャーナル	Vol. 38	No. 9	解題：企業の資金調達とガバナンス（日本証券アナリスト協会）	2000年9月
Business Transformation	Vol. 7		投資家から見た企業の付加価値生産と評価（トーマツリサーチセンター）	2000年11月
証券業務問題研究会			当面の金融市場動向と投資戦略（金融財政事情研究会）	2001年2月
資産流動化研究	Vol. VII		証券化商品に内在するリスク（日本資産流動化研究所）	2001年3月
証券アナリストジャーナル	Vol. 39	No. 7	解題：不動産投資（日本証券アナリスト協会）	2001年7月
企業会計	2001年5月号		投資家から見た包括利益（中央経済社）	2001年7月
経済セミナー	No. 558		なぜ「株式持ち合い」が解消されるのか（日本評論社）	2001年7月
証券アナリストジャーナル	Vol. 39	No. 8	解題：財政投融資（日本証券アナリスト協会）	2001年8月
証券アナリストジャーナル	Vol. 40	No. 1	専門性が要求される金融仲介機能（日本証券アナリスト協会）	2002年1月
証券アナリストジャーナル	Vol. 40	No. 8	解題：インデックス運用を巡る諸問題（日本証券アナリスト協会）	2002年8月
証券アナリストジャーナル	Vol. 40	No. 9	解題：会計の改革（その1）（日本証券アナリスト協会）	2002年9月
週刊金融財政事情	2003.4.28		公的年金の縮小下、生保は保障ニーズに重点を（金融財政事情研究会）	2003年4月
週刊金融財政事情	2003.5.26		りそな「国有化」の衝撃：株主の関心は銀行株全体の行方に（金融財政事情研究会）	2003年5月
別冊年金運用研究			パネル：再考！ 現代投資理論（MPT）による株式投資と年金運用の今後（野村証券金融研究所）	2003年6月
企業会計	2003年7月号		会計情報とファイナンスの接近、その意義（中央経済社）	2003年7月
証券アナリストジャーナル	Vol. 41	No. 8	解題：国際分散投資（日本証券アナリスト協会）	2003年8月
証券レビュー	第43巻第8号		証券市場の問題点と活性化ー年金運用から見て（日本証券経済研究所）	2003年8月
証券アナリストジャーナル	Vol. 41	No. 9	解題：低金利下における債券運用（日本証券アナリスト協会）	2003年9月
年金ストラテジー	Vol. 90		公的年金制度改革は何のために必要なのか（ニッセイ基礎研究所）	2003年12月
フィナンシャル・レビュー	第68号		機関投資家とコーポレート・ガバナンス（財務省財務総合政策研究所）	2003年12月

証券アナリストジャーナル Vol. 42 No. 1	高齢化の進展と個人金融資産の変化—アセットマネジメントの対応(植浩一との共著)(日本証券アナリスト協会)	2004年1月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 32	株式市場における投資家の行動—1990年代以降に関する一考察(ニッセイ基礎研究所)	2004年4月
Fund Management 2004年夏季号	機関投資家の役割と投資行動(野村アセット投信)	2004年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 42 No. 9	解題:SRI(社会的責任投資)(日本証券アナリスト協会)	2004年9月
フィナンシャル・レビュー 第73号	証券市場における機関投資家の役割(財務省財務総合政策研究所)	2004年9月
おきぎん調査月報 No. 361	回復過程に入った日本経済と今後の懸念(おきぎん経済研究所)	2004年9月
日経金融新聞 2004年11月14日	投信スコープ・SRI(日本経済新聞社)	2004年11月
金融ビジネス No. 237	「機関投資家」の機能を見直そう(東洋経済新報社)	2004年12月
別冊NBL「知的財産報告書の事例分析」	定量的、時系列な情報の必要性(商事法務)	2005年1月
年金と経済 Vol. 23 No. 4	年金資金の運用対象としての株式の位置づけと問題点(年金総合研究センター)	2005年2月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 36	インデックスファンドに関する実証分析(ニッセイ基礎研究所)	2005年4月
証券アナリストジャーナル Vol. 43 No. 7	解題:株式市場の法制度をめぐる諸問題(日本証券アナリスト協会)	2005年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 43 No. 9	視点:現場を歩き、基準を得よう(日本証券アナリスト協会)	2005年9月
週刊金融財政事情 2005.11.21	金融・投資理論と実践のコラボレーション(金融財政事情研究会)	2005年11月
DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー 創刊30年記念号	いま資本政策が問われている(ダイヤモンド社)	2005年11月
おきぎん調査月報 No. 376	日本経済を強気に見る時間帯(おきぎん経済研究所)	2005年12月
毎日新聞 2006年1月28日	ライブドア事件は証券市場を健全化する(毎日新聞社)	2006年1月
年金と経済 Vol. 24 No. 4	年金にしかできない株式投資を(年金総合研究センター)	2006年1月
日経マネー 2006年2月号	デフレ時代に人気を博した堅実運用保険は見直し要(日経ホーム出版社)	2006年2月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 41	企業ファイナンスにおける一考察—企業買収と企業価値(ニッセイ基礎研究所)	2006年4月
証券アナリストジャーナル Vol. 44 No. 7	解題:企業財務と株式市場(日本証券アナリスト協会)	2006年7月
日本経済新聞夕刊 2006年11月7~10日	目からウロコの投資塾(日本経済新聞社)	2006年11月
おきぎん調査月報 No. 387	経済活動に注意信号(おきぎん経済研究所)	2006年11月

週刊金融財政事情 2007.3.12		機関投資家は国際的に分散した情報収集網と投資体制の構築を（金融財政事情研究会）	2007年3月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 45		村上ファンドの投資行動と役割一標的となった企業の特徴に関して（宮野玲との共著）（ニッセイ基礎研究所）	2007年4月
年金ストラテジー Vol. 132		円安の主因一投機的取引ではなくファンダメンタルズ（ニッセイ基礎研究所）	2007年6月
証券アナリストジャーナル Vol. 45 No. 7		展望：投資理論と経済環境（日本証券アナリスト協会）	2007年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 45 No. 9		解題：IPO（日本証券アナリスト協会）	2007年9月
おきぎん調査月報 No. 398		利上げの時期を模索する日銀（おきぎん経済研究所）	2007年10月
月刊公明 2008.1		【特集 日本の金融力】個人金融資産をどう生かすか（公明出版サービス）	2008年1月
証券アナリストジャーナル Vol. 46 No. 4		座談会：日本でも進むERM経営とトップランナー企業（日本証券アナリスト協会）	2008年4月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 49		株式市場における投資家の行動一投資家行動は変化したか（ニッセイ基礎研究所）	2008年4月
年金ストラテジー Vol. 145		企業の付加価値生産性が傾向的に低下（ニッセイ基礎研究所）	2008年7月
証券アナリストジャーナル Vol. 46 No. 8		解題：ソブリン・ウェルス・ファンド（SWF）（日本証券アナリスト協会）	2008年8月
企業会計 2008年11月号		サブプライム問題の本質（中央経済社）	2008年11月
おきぎん調査月報 No. 412		景況感：急速に悪化、回復は2010年か（おきぎん経済研究所）	2008年12月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 53		ライブドアの情報と株価（ニッセイ基礎研究所）	2009年4月
証券アナリストジャーナル Vol. 47 No. 6		解題：市場流動性（日本証券アナリスト協会）	2009年6月
年金ストラテジー Vol. 158		株式の長期運用と日本経済（ニッセイ基礎研究所）	2009年8月
日本経済新聞経済教室 2009年8月28日		長期的な投資家層を増やせ（日本経済新聞社）	2009年8月
証券アナリストジャーナル Vol. 48 No. 1		展望：アセットクラスの定義と証券投資の再考（日本証券アナリスト協会）	2010年1月
月刊金融ジャーナル No. 637		今後の証券市場とサービス展開（金融ジャーナル社）	2010年1月
おきぎん調査月報 No. 425		景気はアジアの躍進により回復基調（おきぎん経済研究所）	2010年2月
Research Review Vol. 6		買収防衛策導入の株価への影響について（竹村泰、白須洋子との共著）（金融庁金融研究研修センター）	2010年3月
ニッセイ基礎研所報 Vol. 57		日本企業の利益構造と競争力：長期的な付加価値生産力の低下に関して（ニッセイ基礎研究所）	2010年4月

年金と経済 Vol. 29 No. 1	投資機会に基づくアセットクラスと年金ポートフォリオの再考(近藤英男, 谷家衛との共著)(年金シニアプラン総合研究機構)	2010年4月
CRD Journal Vol. 2	中小企業の収益構造と資金調達—大企業と中小企業の業績格差(CRD協会)	2010年5月
証券アナリストジャーナル Vol. 48 No. 6	解題: 経営者報酬(日本証券アナリスト協会)	2010年6月
年金ストラテジー Vol. 168	アセットクラスの再考とポートフォリオのあり方(ニッセイ基礎研究所)	2010年6月
年金と経済 Vol. 29 No. 3	基調講演・パネル: 投資環境の大幅な変動と年金運用(年金シニアプラン総合研究機構)	2010年10月
SFJ金融・資本市場研究 No. 2	証券化とリスク・再考(流動化・証券化協議会)	2010年10月
CRD Journal Vol. 3	中小企業の収益構造と資金調達—付加価値生産性の低下(CRD協会)	2010年11月
年金情報 No. 545	国内株投資の再考を(格付投資情報センター)	2010年11月
証券アナリストジャーナル Vol. 48 No. 12	日本企業の海外展開と株式投資収益率(日本証券アナリスト協会)	2010年12月
おきぎん調査月報 No. 438	景気は回復に向かうが, 課題が残る(おきぎん経済研究所)	2011年3月
Investment Design Vol. 01	対談: これからの年金運用においてオルタナティブ投資の相談相手に求められる要件(あすかアセットマネジメント)	2011年5月
Investment Design Vol. 01	株式投資について再考する(あすかアセットマネジメント)	2011年5月
CRD Journal Vol. 4	中小企業の収益構造と資金調達—企業の利益率と資金調達(CRD協会)	2011年6月
企業年金 2011年6月号	リーマンショック後の年金資産運用(企業年金連合会)	2011年6月
みずほ年金レポート No. 98	長期投資の観点から見た日本の株式市場(みずほ年金研究所)	2011年8月
オル・イン Vol. 22	市場の自己実現プロセスに思う(クライテリア)	2011年12月
CRD Journal Vol. 5	中小企業の収益構造と資金調達—資金余剰が続く日本企業(CRD協会)	2012年1月
証券アナリストジャーナル Vol. 50 No. 1	座談会: 日本経済と株式市場(日本証券アナリスト協会)	2012年1月
年金情報 No. 580	年金は格付を理解しているか(格付投資情報センター)	2012年1月
週刊金融財政事情 2012.2.20	貿易収支の赤字は金融逼迫の兆し(金融財政事情研究会)	2012年2月
ニッセイ基礎研レポート 2012年2月号	企業の利益構造と株価の低迷(ニッセイ基礎研究所)	2012年2月
年金ストラテジー Vol. 190	日本の国債危機はどこまで迫っているのか(ニッセイ基礎研究所)	2012年4月

学会会報 第894号	証券投資環境の高度化とバブルの関係 (学会)	2012年 5月
証券アナリストジャーナル Vol. 50 No. 6	平均的な日本株式は投資対象となり得るか (日本証券アナリスト協会)	2012年 6月
週刊金融財政事情 2012.7.16	高品質銘柄の選別を (金融財政事情研究会)	2012年 7月
KINZAIファイナンシャル・プラン No. 330	経済指標により経済のトレンドを把握する (金融財政事情研究会)	2012年 8月
金融ITフォーカス 特別号	新時代の企業情報開示:財務分析の視点から (野村総合研究所)	2012年 8月
CRD Journal Vol. 6	中小企業の収益構造と資金調達—人件費削減の効果と現状 (CRD協会)	2012年 9月
日本経済新聞経済教室 2012年10月29日	企業は株主期待に応えよ (日本経済新聞社)	2012年10月
年金ストラテジー Vol. 197	「投資家にとっての赤字企業」はPBR 1倍割れが当然 (ニッセイ基礎研究所)	2012年11月
週刊金融財政事情 2012.12.17	日銀の独立が日本売りを防ぐ (金融財政事情研究会)	2012年12月
年金情報 No. 606	株主は高水準の自己資本比率を嫌うのか (格付投資情報センター)	2012年12月
証券アナリストジャーナル Vol. 51 No. 4	解題:クロスボーダーM&A (日本証券アナリスト協会)	2013年 4月
月刊金融ジャーナル 2013.4 No. 676	相続における金融資産 (金融ジャーナル社)	2013年 4月
週刊金融財政事情 2013.7.1	長期金利上昇は想定外か (金融財政事情研究会)	2013年 7月
CRD Journal Vol. 7	中小企業の収益構造と資金調達—アベノミクス効果に関する分析 (CRD協会)	2013年 8月
年金ストラテジー Vol. 206	今後の10年国債金利を考える (ニッセイ基礎研究所)	2013年 8月
証券アナリストジャーナル Vol. 51 No. 9	展望:人口と経済成長—アフリカへの期待と制約 (日本証券アナリスト協会)	2013年 9月
日本経済新聞経済教室 2013年11月22日	投信, 短期売買から脱却を (日本経済新聞社)	2013年11月
年金ストラテジー Vol. 211	株価指数, ベンチマークとして何が望ましいのか (ニッセイ基礎研究所)	2014年 1月
証券アナリストジャーナル Vol. 52 No. 4	解題:量的金融緩和の評価と行方 (日本証券アナリスト協会)	2014年 4月
年金ストラテジー Vol. 215	2013年の証券投資の特色—投資主体によって差異 (ニッセイ基礎研究所)	2014年 5月
企業会計 2014年 7月号	配当か投資か, それとも現金保有か (中央経社)	2014年 7月
週刊金融財政事情 2014.8.18	財政検証が前提とする生産性上昇率は楽観的すぎる (金融財政事情研究会)	2014年 8月
年金情報 No. 654	有識者会議の海外投資バイアス (格付投資情報センター)	2014年 8月

不動産流通 2014年8月号	事業の証券化としてのヘルスケアリート (不動産流通研究所)	2014年8月
企業年金 2014年8月号	今後の企業年金の運用:アセットクラス 再考(企業年金連合会)	2014年8月
年金と経済 Vol. 33 No. 3	パネル:グローバル経済化におけるこれ からの年金資金運用について(年金シ ニアプラン総合研究機構)	2014年10月
年金ストラテジー Vol. 221	賃金アップの余力は限定的(ニッセイ基 礎研究所)	2014年11月
証券アナリストジャーナル Vol. 53 No. 1	京都企業は世界を意識してきた(日本証 券アナリスト協会)	2015年1月
税務弘報 2015年3月号	個性が日本経済を救う(中央経済社)	2015年3月
年金ストラテジー Vol. 226	企業業績の格差は縮小しているようだが (ニッセイ基礎研究所)	2015年4月
証券レビュー 第55巻第4号	企業と投資家の新しい関係を考える(日 本証券経済研究所)	2015年4月
日本経済新聞経済教室 2015年4月27日	日経平均2万円は実力か:「出遅れ」解消, 割安感薄まる(日本経済新聞社)	2015年4月
年金情報 No. 682	トヨタ種類株とガバナンス(格付投資情 報センター)	2015年7月
年金ストラテジー Vol. 232	国内経済環境からみた株価上昇余地 (ニッセイ基礎研究所)	2015年10月

(注) ペンネームでの連載等,一部割愛したものがある。書評は割愛した。出版物が手元にないため,記載されていないものがある。一方,代筆したものを一部含む。